

平成 2 0 年 度

十日町市の新財務 4 表の概要

平成 2 2 年 3 月

十日町市財政課

目 次

1. 財務書類について	2
(1) 貸借対照表	3
(2) 行政コスト計算書	3
(3) 純資産変動計算書	3
(4) 資金収支計算書	4
2. 財務書類の作成方法等について	4
(1) 作成の基本的前提	5
(2) 普通会計財務書類の作成方法	5
(3) 連結財務書類の作成方法	8
3. 普通会計の貸借対照表について	8
(1) 普通会計貸借対照表	8
(2) 市民一人当たりの貸借対照表	13
(3) 前年度の貸借対照表との比較	14
(4) 普通会計貸借対照表の概要	15
4. 連結貸借対照表について	18
(1) 連結貸借対照表の作成基準	18
(2) 連結貸借対照表	19
(3) 市民一人当たりの連結貸借対照表	20
(4) 連結貸借対照表の概要	21
5. 普通会計行政コスト計算書について	22
(1) 行政コスト計算書の概要	22
(2) 普通会計行政コスト計算書	23
(3) 市民一人当たりの行政コスト計算書	25
(4) 普通会計行政コスト計算書の概要	27
6. 連結行政コスト計算書について	29
(1) 連結行政コスト計算書	29
7. 普通会計純資産変動計算書について	31
(1) 普通会計純資産変動計算書	31
(2) 普通会計純資産変動計算書の概要	31
8. 連結純資産変動計算書について	32
(1) 連結純資産変動計算書	32
(2) 連結純資産変動計算書の概要	33
9. 普通会計資金収支計算書について	34
(1) 普通会計資金収支計算書	34
(2) 普通会計資金収支計算書の概要	35
10. 連結資金収支計算書について	36
(1) 連結資金収支計算書	36
(2) 連結資金収支計算書の概要	37

はじめに

現在の公会計（官庁会計）制度は、厳格な現金ベースの管理を行うことができる簡便な方法を採用しています。しかしこの方法は、資産やコスト等の情報が把握しにくいなどの弱点が指摘されています。十日町市では、この弱点を補うべく、市の財政状況を企業会計的手法も取り入れて分かりやすく市民の皆さんにお知らせするため、合併後の平成 17 年度から決算統計数値を基礎データとして「総務省方式」のバランスシートを公表してきましたが、平成 20 年度決算からは、新たな基準である「総務省方式改定モデル」で作成しています。

※総務省方式改定モデルとは

平成 18 年度から始まった新公会計制度研究会によって示された二つの基準のうちの一つです。以前の総務省方式は、従来からの公会計決算である現金ベースの決算（決算統計）を基に、簡便な組み替えによって作る方式でした。また、研究会で示されたもう一つの基準である「基準モデル」は、企業会計を基に地方公共団体の特殊性を加味して考案された厳密な方式です。「総務省方式改定モデル」は、これら二つの中間的な方式で、総務省方式より厳格ですが、基準モデルよりも簡便に作れます。

変更点のポイントとしては、売却可能資産や回収不能見込額などの新規項目ができたように、資産の評価が強化されています。また、改定モデルは、従来の決算情報の積上げによる簡便な資産計上を認めており、十日町市でもその方法で計上していますが、最終的には個別の資産情報を整備し、正確な資産を計上することを求めています。このように、資産の正確な把握は、新方式の重要な課題となっています。

他には、見た目にも大きく変わった部分として、貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書の 3 表のほかに、新たに純資産変動計算書ができました。これにより、純資産の変動要因が、行政コストとそれ以外の部分に切り分けられ、より細部までわかるようになりました。

これ以外にも細部で多くの変更点があり、厳密化が進められるとともに、考え方も企業会計と違った方法で整理されています。また、公営企業会計、特別会計、一部事務組合、外郭団体等を含めた「連結財務書類」も作成しています。連結財務書類は、十日町市と関係が深く、相互の財務状況が影響し合う団体を含めた大きなグループとしての財務書類で、より深く十日町市の財務状況を把握できるようになっています。

1 財務書類について

「財務書類」とは、地方公共団体等の一定の基準により作成する一連の決算資料のことを言

います。企業会計では「財務諸表」と呼ばれているものに近い形で、複式簿記により作成しています。

企業会計の財務諸表では、基本となる4表として「貸借対照表」「損益計算書」「資金収支計算書」「株式資本等変動計算書」が作成されます。総務省方式改定モデルである本財務書類でも基本となる表は4つで、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「資金収支計算書」「純資産変動計算書」です。

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、市が所有している資産や負債がどのくらいあり、そのバランスはどうかを示したもので、バランスシートとも呼ばれています。

市の通常の決算では、現金部門では現金の流れだけ、財産部門では財産だけ、地方債部門では地方債だけを計算するなど、ストックの各項目が個別ばらばらに計算されています。バランスシートでは、資産と負債の対比をしながら、一体の表として表示しています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、貸借対照表に表れる投資活動（施設を建てる、借入を行うなど）以外の様々な行政サービスを提供するのに、どのくらいコスト（費用）がかかり、どのくらい受益者負担があったかを示しています。企業会計でいう「損益計算書」に似た部分が多いですが、「損益」を計算しないところが決定的に違います。

市の通常の決算では、現金の収支だけが計算されています。しかし現金の動きだけでは、複数年にわたって使用する建物などの購入費を単年度の費用としてのみしか表示することができません。行政コスト計算書では、現金の動きが生じない減価償却費などのコストを計上することにより、純粹に期間中にかかったコストを表示しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産（資産と負債の差額）が変動した要因を表示します。一見企業会計の「株主資本等変動計算書」に当たるもののように見えるかもしれませんが、市では企業が行うような利益処分はしないため、中身は全く異なるものとなっています。行政コスト計算書が純資産の増減まで計算しない分、それを補う機能があるため、むしろ「損益計算書」に近い性質を持った表となっています。

純資産の増減は、企業会計での純損益に当り、市が黒字経営だったのか、赤字経営だったのかを示します。本表で示される項目は、収入と資産に関することが主なので、費用面については行

政コスト計算書と純資産変動計算書を一体にみることで、企業会計の「損益計算書」と同等の情報が得られます。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、貸借対照表上の歳計現金（自治体が持つ最も流動性の高い資産…主に普通預金）が変動した要因を示しています。企業会計での「資金収支計算書」に当たります。

これは現金主義的な財務状態を示す資料で、従来の公会計制度と非常に近い考え方により作成されるものです。よって市でも過去から、「歳入歳出決算書」によりそれに近いものは作成しています。歳入歳出決算書では、「総務費」「教育費」など目的別の分類で、何にお金を使ったかを主眼に表示されていますが、資金収支計算書では、「経常的収支額」「公共資産整備収支額」「投資・財務的収支額」の3分類で集計されており、より財務状態を把握するのに適した形になっています。最も流動性が高い資産である現金の流れが健全であるか、どうか分かるため、企業会計でも基本2表（貸借対照表・損益計算書）の次に重視される資料です。

2 財務書類の作成方法等について

(1) 作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の全てについては、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された総務省方式改定モデルに則って作成しています。

② 対象会計範囲

普通会計（一般会計のみ）、公営企業会計、特別会計、関係する一部事務組合等、十日町土地開発公社を対象としています。

③ 対象年度

対象年度は平成20年度で、平成21年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

普通会計、公営企業会計、特別会計及び関係する一部事務組合等は、「地方財政状況調査（決算統計）」及び決算書の数値を基礎として作成しています。土地開発公社は決算書

の数値を基礎として作成しています。

(2) 普通会計財務書類の作成方法

① 貸借対照表

ア 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金として他団体等に支出した金額は除く）を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、市以外の団体に補助金または負担金として市が支出した金額については、市の所有する資産でなくとも住民が広く利用でき、住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

イ 売却可能資産

平成 20 年度末において、行政サービスの提供には活用されていませんが、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額は現金化するといくらになるのかという点から「売却可能価格」で評価し、計上しています。売却可能資産の評価は固定資産税評価額等を基礎として算定しています。

ウ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、新地方公会計実務研究会報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。なお、耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位:年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1. 総務費		⑥農業農村整備	20	イ都市下水道	20
①庁舎等	50	⑦海岸保全	30	ウ区画整理	40
②その他	25	⑧その他	25	エ公園	40
2. 民生費		5. 商工費	25	オその他	25
①保育所	30	6. 土木費		⑧住宅	40
②その他	25	①道路	48	⑨空港	25
3. 衛生費	25	②橋りょう	60	⑩その他	25
4. 農林水産業費		③河川	49	7. 消防費	
①造林	25	④砂防	50	①庁舎	50
②林道	48	⑤海岸保全	30	②その他	10
③治山	30	⑥港湾	49	8. 教育費	50
④砂防	50	⑦都市計画		9. その他	25
⑤漁港	50	ア街路	48		

エ 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額（不能欠損を控除した後の額）のうち、長期延滞債権（当初調定年度が平成19年度以前のもの）計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能とすることが見込まれる額については、不能欠損実績率等に基づき算定された回収不能見込額をマイナス計上しています。

オ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものとして仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。なお、便宜的に健全化判断比率を算定する際に利用した金額をもって計上しています。

カ 未払金

市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証または損失補償等に係る債務負担行為のうち、すでに履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」として計上しています。

キ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

ク 公共資産等整備国県補助金等

普通建設事業費及び投資等に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産（用地取得費を除く）の減価償却後の額を計上しています。

ケ 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

コ その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

サ 資産評価差額

売却可能資産の売却可能額と帳簿価格との差額を計上しています。

② 行政コスト計算書

ア 行政コストの分類

行政コスト計算書は、行政コストを目的別と性質別のマトリックス形式で表示し、そのコストに関連する「使用料・手数料」等の収入を合わせて表示しています。性質別コストについては、「1. 人に係るコスト」「2. 物に係るコスト」「3. 移転支的的なコスト」「4. その他のコスト」に4分類されています。

イ 退職手当引当金繰入等

当年度末の貸借対照表の退職手当引当金から前年度末の貸借対照表の退職手当引当金を除いた金額を差し引いて計上しています。

ウ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相

当額を計上しています。

エ 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の増減を表す計算書です。

増減項目としては、1年間の行政サービス等を発生したコストで示す「純経常行政コスト」、純経常行政コスト等を賄う地方税等の「一般財源」、その他臨時的なコストや収入を示す「臨時損益」、純資産内の科目振替を示す「科目振替」、売却可能資産等の時価等の差額を示す「資産評価替えによる変動額」等があります

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資産）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部（経常的な行政活動による支出とその財源）」、「公共資産整備収支の部（公共資産整備にかかる支出とその財源）」及び「投資・財務的収支の部（出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源）」です。

（3） 連結財務書類の作成方法

連結財務書類は、連結対象の各会計・団体が「（2）普通会計財務書類の作成方法」に基づきそれぞれの財務書類を作成した上で合算し、連結対象の各会計・団体間の取引及び貸付金等の債権債務等の内部取引を消去して作成しています。

3 普通会計の貸借対照表について

（1） 普通会計貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示す表です。

貸借対照表（平成21年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 公共資産	1. 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <u>36,159,947</u>
①生活インフラ・国土保全 <u>61,988,113</u>	(2) 長期未払金
②教育 <u>27,007,916</u>	①物件の購入等 <u>561,476</u>
③福祉 <u>3,588,545</u>	②債務保証又は損失補償 <u>0</u>
④環境衛生 <u>1,217,727</u>	③その他 <u>278,466</u>
⑤産業振興 <u>18,135,191</u>	長期未払金計 <u>839,942</u>
⑥消防 <u>95,480</u>	(3) 退職給与引当金 <u>5,430,284</u>
⑦総務 <u>9,313,527</u>	(4) 損失補償等引当金 <u>603,739</u>
有形固定資産合計 <u>121,346,499</u>	固定負債合計 <u>43,033,912</u>
(2) 売却可能資産 <u>390,557</u>	2. 流動負債
公共資産合計 <u>121,737,056</u>	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>4,122,096</u>
2. 投資等	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <u>0</u>
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 <u>182,867</u>
①投資及び出資金 <u>1,354,172</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>359,169</u>
②投資損失引当金 <u>△ 39,877</u>	(5) 賞与引当金 <u>192,095</u>
投資及び出資金計 <u>1,314,295</u>	流動負債合計 <u>4,856,227</u>
(2) 貸付金 <u>365,709</u>	負債合計 <u>47,890,139</u>
(3) 基金	
①退職手当目的基金 <u>0</u>	[純資産の部]
②その他特定目的基金 <u>3,197,983</u>	1. 公共資産等整備国庫補助金等 <u>25,380,852</u>
③土地開発基金 <u>280,000</u>	2. 公共資産等整備一般財源等 <u>75,641,543</u>
④その他定額運用基金 <u>2,000</u>	3. その他一般財源等 <u>△ 19,314,297</u>
⑤退職手当組合積立金 <u>0</u>	4. 資産評価差額 <u>363,936</u>
基金等計 <u>3,479,983</u>	純資産合計 <u>82,072,034</u>
(4) 長期延滞債権 <u>275,454</u>	
(5) 回収不能見込額 <u>0</u>	
投資等合計 <u>5,435,441</u>	負債・純資産合計 <u>129,962,173</u>
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
①財政調整基金 <u>892,251</u>	
②減債基金 <u>51,038</u>	
③歳計現金 <u>1,753,638</u>	
現金預金計 <u>2,696,927</u>	
(2) 未収金	
①地方税 <u>81,589</u>	
②その他 <u>44,643</u>	
③回収不能見込額 <u>△ 33,483</u>	
未収金計 <u>92,749</u>	
流動資産合計 <u>2,789,676</u>	
資 産 合 計 <u>129,962,173</u>	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	6,858,599 千円
	②教育	88,842 千円
	③福祉	1,758,938 千円
	④環境衛生	302,740 千円
	⑤産業振興	8,874,154 千円
	⑥消防	3,237 千円
	⑦総務	356,943 千円
	計	18,243,453 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	4,231,066 千円
	②地方債	3,704,407 千円
	③一般財源等	10,307,980 千円
	計	18,243,453 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	6,839,766 千円 0 千円
	③その他	1,374,846 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち000000000千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)	26,045,535 (訂正)	

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	70,674,687 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	42,826,077 千円	41,297,716 千円	
債務負担行為支出予定額	2,559,832 千円	842,348 千円	1,717,484 千円
公営事業地方債負担見込額	15,699,284 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,832,191 千円		0 千円
退職手当負担見込額	5,974,256 千円	5,974,256 千円	
第三セクター等債務負担見込額	783,047 千円	783,047 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	46,835,680 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,309,280 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,517,161 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	40,009,239 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	23,839,007 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は18,810,797千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は80,496,505千円です。

貸借対照表

有形固定資
の評価方法

…決算統計の普通建設事業費の昭和 44 年度以降の累計額を有形固定資産の取得価格としていますが（取得原価主義）、土地を除く有形固定資産については減価償却後となっています。
なお、貸借対照表には有形固定資産を生活インフラ・国土保全や教育などの目的別に分類に計上しています。

売価可能
資産

…遊休資産若しくは売却予定の資産であります。なおこの金額は、現段階で把握している分であり、今後台帳整備をしていく中で計上される資産が増加する可能性があります。これらの資産は、早期処分や利活用が求められます。

投資及び出
資金

…市場価格のある有価証券は時価評価し、市場価格のない投資及び出資金は、実質価格が 30%以上低下していない場合は、取得原価を計上しています。

投資損失引
当金

…投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額をあらかじめ計上しておくものですが、実質価格が貸借対照表価額と比較して 30%以上低下したものを計上しています。

長期延滞
債権

…納付期限や回収期限から 1 年以上経過している債権です。

未収金のう
ちその他

…未収入となっている保育料、市営住宅使用料など地方税以外の未収入を表示しています。

未収金のう
ち回収不能
見込額

…「貸付金」や「長期延滞債権」のうち過去の不能欠損の実績等から回収不能と見込まれる金額を計上しています。

借		方
【資産の部】		
1. 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	61,988,113	
②教育	27,007,916	
③福祉	3,588,545	
④環境衛生	1,217,727	
⑤産業振興	18,135,191	
⑥消防	95,480	
⑦総務	9,313,527	
有形固定資産合計		121,346,499
(2) 売却可能資産		390,557
公共資産合計		121,737,056
2. 投資等		
(1) 投資及び出資金		
①投資及び出資金	1,354,172	
②投資損失引当金	△ 39,877	
投資及び出資金計		1,314,295
(2) 貸付金		365,709
(3) 基金		
①退職手当目的基金	0	
②その他特定目的基金	3,197,983	
③土地開発基金	280,000	
④その他定額運用基金	2,000	
⑤退職手当組合積立金	0	
基金等計		3,479,983
(4) 長期延滞債権		275,454
(5) 回収不能見込額		0
投資等合計		5,435,441
3. 流動資産		
(1) 現金預金		
①財政調整基金	892,251	
②減債基金	51,038	
③歳計現金	1,753,638	
現金預金計		2,696,927
(2) 未収金		
①地方税	81,589	
②その他	44,643	
③回収不能見込額	△ 33,483	
未収金計		92,749
流動資産合計		2,789,676
資産合計		129,962,173

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

貸		方	
[負債の部]			
1. 固定負債			
(1) 地方債		36,159,947	→ 地方債
(2) 長期未払金			→ 長期未払金
① 物件の購入等	561,476		
② 債務保証又は損失補償	0		
③ その他	278,466		
長期未払金計		839,942	
(3) 退職手当引当金		5,430,284	→ 退職手当引当金
(4) 損失補償等引当金		603,739	→ 損失補償等引当金
固定負債合計		43,033,912	
2. 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債		4,122,096	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)		0	
(3) 未払金		182,867	
(4) 翌年度支払予定退職手当		359,169	
(5) 賞与引当金		192,095	→ 賞与引当金
流動負債合計		4,856,227	
負債合計		47,890,139	
[純資産の部]			
1. 公共資産等整備国県補助金等		25,380,852	→ 公共資産等整備国県補助金等
2. 公共資産等整備一般財源等		75,641,543	→ 公共資産等整備一般財源等
3. その他一般財源等		△ 19,314,297	→ その他一般財源等
4. 資産評価差額		363,936	→ 資産評価差
純資産合計		82,072,034	
負債・純資産合計		129,962,173	

…当該年度末現在高から、翌年度償還予定地方債(流動負債)を差し引いた額を固定負債として計上しています。

…債務負担行為による債務が残っているが、既に物件等の引渡しを受けたものについては、長期未払金として計上しています。

…当該年度末に在職する職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上しています。(年度末退職者を除く)

…履行額が確定していない損失補償債務のうち、財政健全化法上、将来負担比率算定に含めた将来負担額を計上しています。

…翌年度に支払うことが予定される期末・勤勉手当のうち、当該年度の負担相当額を計上しています。

…有形固定資産の形成に際して充当された国県補助金の累計額であり、有形固定資産に合わせて償却しています。

…有形固定資産の形成に際し、国県補助金及び地方債を除いた額を計上しています。

…公共資産以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しています。

…売却可能資産の資産計上額と時価等の差額を計上しています。

(2) 市民一人当たりの貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口

61,052 人

(単位:円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	592,281
①生活インフラ・国土保全	1,015,333	(2) 長期未払金	
②教育	442,375	①物件の購入等	9,197
③福祉	58,778	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	19,946	③その他	4,561
⑤産業振興	297,045	長期未払金計	13,758
⑥消防	1,564	(3) 退職手当引当金	88,945
⑦総務	152,551	(4) 損失補償等引当金	9,889
有形固定資産合計	1,987,592	固定負債合計	704,873
(2) 売却可能資産	6,397	2. 流動負債	
公共資産合計	1,993,989	(1) 翌年度償還予定地方債	67,518
2. 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	1
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	2,995
①投資及び出資金	22,181	(4) 翌年度支払予定退職手当	5,883
②投資損失引当金	△ 653	(5) 賞与引当金	3,146
投資及び出資金計	21,528	流動負債合計	79,543
(2) 貸付金	5,990	負債合計	784,416
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1. 公共資産等整備国県補助金等	415,725
②その他特定目的基金	52,381	2. 公共資産等整備一般財源等	1,238,969
③土地開発基金	4,586	3. その他一般財源等	△ 316,358
④その他定額運用基金	33	4. 資産評価差額	5,961
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	1,344,297
基金等計	57,000	資産合計	2,128,713
(4) 長期延滞債権	4,512	負債・純資産合計	2,128,713
(5) 回収不能見込額	0		
投資等合計	89,030		
3. 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	14,615		
②減債基金	836		
③歳計現金	28,724		
現金預金計	44,175		
(2) 未収金			
①地方税	1,336		
②その他	731		
③回収不能見込額	△ 548		
未収金計	1,519		
流動資産合計	45,694		

(3) 前年度との貸借対照表の比較

借方

(単位:千円、%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		20 年度中の増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1. 公共資産	121,737,056	93.7	122,431,226	94.2	△ 694,170	△ 0.6
(1)有形固定資産	121,346,499	93.4	122,038,248	93.9	△ 691,749	△ 0.6
①生活インフラ・国土保全	61,988,113	47.7	61,367,357	47.2	620,756	1.0
②教育	27,007,916	20.8	27,185,784	20.9	△ 177,868	△ 0.7
③福祉	3,588,545	2.8	3,760,889	2.9	△ 172,344	△ 4.6
④環境衛生	1,217,727	0.9	1,170,724	0.9	47,003	4.0
⑤産業振興	18,135,191	14.0	18,997,686	14.6	△ 862,495	△ 4.5
⑥消防	95,480	0.1	98,791	0.1	△ 3,311	△ 3.4
⑦総務	9,313,527	7.2	9,457,017	7.3	△ 143,490	△ 1.5
(2)売却可能資産	390,557	0.3	392,978	0.3	△ 2,421	△ 0.6
2. 投資等	5,435,441	4.2	5,172,327	4.0	263,114	5.1
(1)投資及び出資金	1,314,295	1.0	1,315,384	1.0	△ 1,089	△ 0.1
①投資及び出資金	1,354,172	1.0	1,355,261	1.0	△ 1,089	△ 0.1
②投資損失引当金	△ 39,877	0.0	△ 39,877	0.0	0	0.0
(2)貸付金	365,709	0.3	388,984	0.3	△ 23,275	△ 6.0
(3)基金等	3,479,983	2.7	3,223,750	2.5	256,233	7.9
①退職手当目的基金	0	0.0	0	0.0	0	-
②その他特定目的基金	3,197,983	2.5	2,941,750	2.3	256,233	8.7
③土地開発基金	280,000	0.2	280,000	0.2	0	0.0
④その他定額運用基金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
⑤退職手当組合積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
(4)長期延滞債権	275,454	0.2	244,209	0.2	31,245	12.8
(5)回収不能見込額	0	0.0	0	0.0	0	-
3. 流動資産	2,789,676	2.1	2,210,800	1.7	578,876	26.2
(1)現金預金	2,696,927	2.1	2,109,055	1.6	587,872	27.9
①財政調整基金	892,251	0.7	889,668	0.7	2,583	0.3
②減債基金	51,038	0.0	86,786	0.1	△ 35,748	△ 41.2
③歳計現金	1,753,638	1.3	1,132,601	0.9	621,037	54.8
(2)未収金	92,749	0.1	101,745	0.1	△ 8,996	△ 8.8
①地方税	81,589	0.1	106,113	0.1	△ 24,524	△ 23.1
②その他	44,643	0.0	37,387	0.0	7,256	19.4
③回収不能見込額	△ 33,483	0.0	△ 41,755	0.0	8,272	△ 19.8
資 産 合 計	129,962,173	100.0	129,814,353	100.0	147,820	0.0

貸方

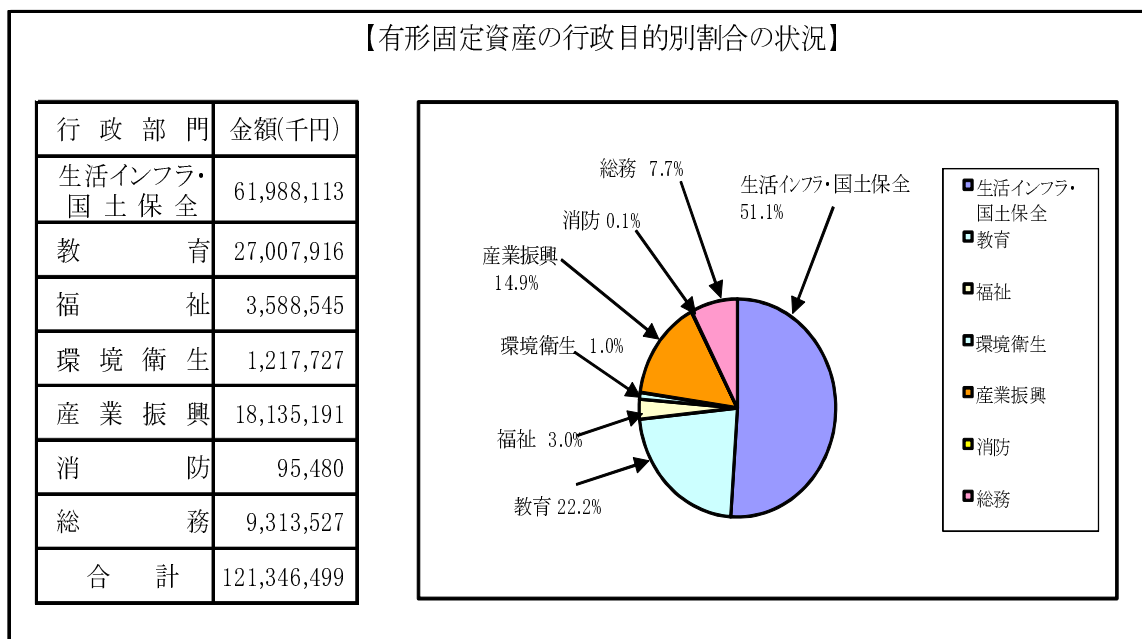
区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		20 年度中の増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1. 固定負債	43,033,912	33.1	44,298,759	34.1	△ 1,264,847	△ 2.9
(1)地方債	36,159,947	27.8	37,211,620	28.6	△ 1,051,673	△ 2.8
(2)長期未払金	839,942	0.6	957,898	0.7	△ 117,956	△ 12.3
①物件の購入等	561,476	0.4	697,426	0.5	△ 135,950	△ 19.5
②債務保証又は損失補償	0	0.0	0	0.0	0	-
③その他	278,466	0.2	260,472	0.2	17,994	6.9
(3)退職給与引当金	5,430,284	4.2	5,346,194	4.1	84,090	1.6
(4)損失補償等引当金	603,739	0.5	783,047	0.6	△ 179,308	△ 22.9
2. 流動負債	4,856,227	3.7	5,027,589	3.9	△ 171,362	△ 3.4
(1)翌年度償還予定地方債	4,122,096	3.2	4,012,473	3.1	109,623	2.7
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0.0	0	0.0	0	-
(3)未払金	182,867	0.1	172,018	0.1	10,849	6.3
(4)翌年度支払予定退職手当	359,169	0.3	628,062	0.5	△ 268,893	△ 42.8
(5)賞与引当金	192,095	0.1	215,036	0.2	△ 22,941	△ 10.7
負 債 合 計	47,890,139	36.8	49,326,348	38.0	△ 1,436,209	△ 2.9
1. 公共資産等整備国県補助金等	25,380,852	19.5	26,023,456	20.0	△ 642,604	△ 2.5
2. 公共資産等整備一般財源等	75,641,543	58.2	74,468,372	57.3	1,173,171	1.6
3. その他一般財源等	△ 19,314,297	-14.9	△ 20,381,872	-15.7	1,067,575	△ 5.2
4. 資産評価差額	363,936	0.3	378,049	0.3	△ 14,113	△ 3.7
純 資 産 合 計	82,072,034	63.2	80,488,005	61.9	1,594,142	2.0
負 債 ・ 純 資 産 合 計	129,962,173	100.0	129,814,353	100.0	161,933	0.0

(4) 普通会計貸借対照表の概要

① 資産

資産の総額は1,299億62百万円であり、市民一人当たり212万9千円になります。その大部分は道路、学校などの社会資本を中心とした有形固定資産1,213億46百万円（市民一人当たり198万8千円）で、次に示すとおり行政目的別に資産額を知ることができます。また、売却可能資産は、3億91百万円（市民一人当たり6千円）となっています。

その他の資産では、投資等と流動資産に区分されている基金の合計が44億23百万円（市民一人当たり7万2千円）、投資及び出資金が13億14百万円（市民一人当たり2万2千円）、歳計現金が17億54百万円（市民一人当たり2万9千円）、未収金が92百万円（市民一人当たり2千円）となっています。また、長期延滞債権は、2億75百万円（市民一人当たり5千円）となっています。



② 負債

負債の総額は478億9千万円で、市民一人当たり78万4千円になります。そのうち、地方債現在高は、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債を合わせて402億82百万円（市民一人当たり66万円）となっています。

長期未払金の物件の購入等は、大井田の郷公園や賑わい空間整備事業などによる土地開発公社からの土地購入に係る債務負担や、共済組合による教員住宅整備及び県住宅供給公社による松代・松之山地域の市営住宅整備に係る債務負担などの21年度以降に支出する負担額が計上されています。

退職手当引当金は、平成20年度末に退職した職員を除く20年度末現在の普通会計に属する職員全員が普通退職したと想定した場合の必要額で、54億3千万円（市民一人当たり8万9千円）になっています。

損失補償等引当金は、6億4百万円（市民一人当たり1万円）、翌年度支払予定退職手当は、3億6千万円（市民一人当たり6千円）、賞与引当金は、1億92百万円（市民一人当たり3千円）となっています。

③ 前年度との比較

平成19年度バランスシートと比較すると、有形固定資産が、各地域の道路改良や駅西・西本町の区画整理などにより生活インフラ・国土保全が6億21百万円（1.0%）増加したものの、減価償却により観光施設等の産業振興で8億62百万円（4.5%）、庁舎整備などの総務では1億43百万円（1.5%）減少し、有形固定資産全体では、6億92百万円（0.6%）減少しています。

投資等は、その他の特定目的基金において合併特例債活用の地域振興基金を3億円積み増ししたことなどにより2億63百万円（5.1%）の増加となっています。また、そのうち長期延滞債権は、景気低迷による未納者の増などにより31百万円（12.8%）の増となっています。

流動資産では、歳計現金が繰越金の増により5億79百万円（26.2%）の増加となっています。そのうち、未収金は地方税の未収金の減少により、9百万円（8.8%）の減少となっています。

また、地方債は、繰り上げ償還や元金償還金の増等により10億52百万円（2.8%）の減少となっているほか、長期未払金も土地開発公社から土地の買い戻しを進めたため1億18百万円（12.3%）の減、損失補償等引当金は1億79百万円（22.9%）の減少により、固定負債は、12億65百万円（2.9%）減少しています。

流動負債は、翌年度償還予定地方債が1億1千万円（2.7%）増加したものの、翌年度支払予定退職手当が退職者の減少により2億69百万円（42.8%）減少したため、1億71百万円（3.4%）減少しています。

純資産合計は、公共資産等整備国県補助金等が減価償却により6億43百万円（2.5%）減少したものの、調整項目であるその他一般財源等が10億68百万円（5.2%）増加し、純資産全体では15億98百万円（2.0%）増加しています。

④ 財務分析

ア 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を求めることにより、ストックである資産

の形成に何年分の歳入が充てられたかを見ることができます。年数が多いということは、歳入に対して社会資本が大きいということになります。

$$\frac{\text{資産合計} \quad 1, 299 \text{億} 62 \text{百万円}}{\text{H20年度歳入予算額} \quad 330 \text{億} 51 \text{百万円}} = 3.93 \text{年}$$

イ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\frac{\text{減価償却累計額} \quad 849 \text{億} 67 \text{百万円}}{\text{有形固定資産—土地+減価償却累計額} \quad 1,871 \text{億} 34 \text{千万円}} = 45.4\%$$

ウ 純資産比率

地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っていますが、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。資産総額に対する純資産総額の割合をみることにより、現世代における社会資本等形成の比重を見ることができます。比率が高いほど、将来の世代による負担が少ないことになります。

$$\frac{\text{純資産総額} \quad 820 \text{億} 72 \text{百万円}}{\text{資産総額} \quad 1, 299 \text{億} 62 \text{百万円}} = 63.2\%$$

エ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。比率が低いほど、将来の世代による負担が少ないことになります。

$$\frac{\text{地方債残高+未払金} \quad 410 \text{億} 26 \text{百万円}}{\text{公共資産+投資等} \quad 1, 271 \text{億} 72 \text{百万円}} = 32.3\%$$

4. 連結貸借対照表について

(1) 連結貸借対象表の作成基準

連結財務書類とは、普通会計に加え、水道事業・下水道事業等の公営事業会計、国保会計などの特別会計、関係する一部事務組合や第三セクターを連結した財務書類です。連結対象の各会計・団体間の取引及び貸付金等の債権債務等の内部取引を消去して作成しています。なお、市が連結する普通会計以外の会計等は次のとおりです。

① 対象とする会計 全ての会計を対象としました。

会計名称	対象会計
普通会計	
公営企業会計（法適用）	水道事業会計
公営企業会計（法非適用）	簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、松之山温泉配当事業特別会計
その他の特別会計	国民健康保険事業特別会計、国民健康保険診療所特別会計、老人保健事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計

② 対象とする一部事務組合等 下記の一部事務組合及び土地開発公社を対象としました。

団体名等	対象団体等
一部事務組合	十日町地域広域事務組合、津南地域衛生施設組合、新潟県市町村総合事務組合、魚沼障害福祉組合、新潟県後期高齢者医療広域連合
地方三公社	十日町市土地開発公社

③ 対象とする外郭団体 下記の団体を連結対象としました。

団体名等	対象団体等
第三セクター（民法法人）	財）十日町地域地場産業振興センター、（財）松之山農業担い手公社、
第三セクター（商法法人）	当間高原開発㈱、㈱松葉荘、㈱まちづくり川西、中里村地域開発㈱、㈱なかさと、松代総合開発㈱、（有）湯米心まつのやま

(2)連結貸借対照表(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 公共資産	1. 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 <u>102,099,483</u>	①普通会計地方債 <u>36,159,947</u>
②教育 <u>27,007,916</u>	②公営企業地方債 <u>28,833,344</u>
③福祉 <u>3,777,340</u>	地方公共団体計 <u>64,993,291</u>
④環境衛生 <u>21,354,842</u>	(2) 関係団体
⑤産業振興 <u>30,169,848</u>	①一部事務組合・広域連合地方債 <u>2,051,054</u>
⑥消防 <u>638,188</u>	②地方三公社長期借入金 <u>1,260,583</u>
⑦総務 <u>13,756,656</u>	③第三セクター等長期借入金 <u>143,988</u>
⑧収益事業 <u>113,240</u>	関係団体計 <u>3,455,625</u>
⑨その他 <u>0</u>	(3) 長期未払金 <u>839,942</u>
有形固定資産合計 <u>198,917,513</u>	(4) 引当金
(2) 無形固定資産 <u>63,086</u>	(うち退職手当等引当金) <u>6,147,379</u>
(3) 売却可能資産 <u>390,557</u>	(うちその他の引当金) <u>687,561</u>
公共資産合計 <u>199,371,156</u>	引当金合計 <u>6,834,940</u>
2. 投資等	(5) その他 <u>26,417</u>
(1) 投資及び出資金 <u>1,437,805</u>	固定負債合計 <u>76,150,215</u>
(2) 貸付金 <u>426,847</u>	2. 流動負債
(3) 基金等 <u>4,818,619</u>	(1) 翌年度償還予定額
(4) 長期延滞債権 <u>444,652</u>	①地方公共団体 <u>5,941,485</u>
(5) その他 <u>15,012</u>	②関係団体 <u>208,704</u>
(6) 回収不能見込額 <u>0</u>	翌年度償還予定額計 <u>6,150,189</u>
投資等合計 <u>7,142,935</u>	(2) 短期借入金⑧翌年度繰上充用金を含む) <u>306,994</u>
3. 流動資産	(3) 未払金 <u>349,242</u>
(1) 資金	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>399,969</u>
(うち財政調整基金等) <u>1,348,199</u>	(5) 賞与引当金 <u>219,961</u>
(うち歳計現金) <u>3,391,508</u>	(6) その他 <u>90,692</u>
資金合計 <u>4,739,707</u>	流動負債合計 <u>7,517,047</u>
(2) 未収金 <u>360,660</u>	負 債 合 計 <u>83,667,262</u>
(3) 販売用不動産 <u>364,746</u>	純 資 産 合 計 <u>128,874,394</u>
(4) その他 <u>595,912</u>	
(5) 回収不能見込額 <u>△ 33,553</u>	
流動資産合計 <u>6,027,472</u>	
4. 繰延勘定 <u>93</u>	
資 産 合 計 <u>212,541,656</u>	負債・純資産合計 <u>212,541,656</u>

(3) 市民一人当たりの連結貸借対照表(平成21年3月31日)

平成21年3月31日現在の住民基本台帳人 61,052 人

(単位:円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,672,337	①普通会計地方債	592,281
②教育	442,376	②公営企業地方債	472,275
③福祉	61,872	地方公共団体計	1,064,556
④環境衛生	349,781	(2) 関係団体	
⑤産業振興	494,166	①一部事務組合・広域連合地方債	33,595
⑥消防	10,453	②地方三公社長期借入金	20,648
⑦総務	225,327	③第三セクター等長期借入金	2,358
⑧収益事業	1,855	関係団体計	56,601
⑨その他	0	(3) 長期未払金	13,758
有形固定資産合計	3,258,167	(4) 引当金	
(2) 無形固定資産	1,033	(うち退職手当等引当金)	100,691
(3) 売却可能資産	6,397	(うちその他の引当金)	11,262
公共資産合計	3,265,597	引当金合計	111,953
2. 投資等		(5) その他	433
(1) 投資及び出資金	23,550	固定負債合計	1,247,301
(2) 貸付金	6,992	2. 流動負債	
(3) 基金等	78,927	(1) 翌年度償還予定額	
(4) 長期延滞債権	7,283	①地方公共団体	97,318
(5) その他	246	②関係団体	3,418
(6) 回収不能見込額	0	翌年度償還予定額計	100,736
投資等合計	116,998	(2) 短期借入金⑧翌年度繰上充用金を含む)	5,028
3. 流動資産		(3) 未払金	5,720
(1) 資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	6,551
(うち財政調整基金等)	22,083	(5) 賞与引当金	3,603
(うち歳計現金)	55,551	(6) その他	1,485
資金合計	77,634	流動負債合計	123,123
(2) 未収金	5,908	負債合計	1,370,426
(3) 販売用不動産	5,974	純資産合計	2,110,896
(4) その他	9,761	負債・純資産合計	3,481,322
(5) 回収不能見込額	△ 550		
流動資産合計	98,727		
4. 繰延勘定	0		
資産合計	3,481,322		

(4) 連結貸借対照表の概要

① 資 産

総資産は2,125億42百万円であり、市民一人当たり約348万1千円になります。普通会計と比較すると資産は1.64倍となっており、これは主に設備投資型の事業である下水道事業など法非適用企業会計の有形固定資産の計上によるものです。

また、投資等は71億43百万円であり、市民一人当たり11万7千円になります。普通会計と比較すると1.31倍となっており、これは主に十日町地域地場産業振興センターと一部事務組合の基金の計上によるものです。

流動資産は60億27百万円であり、市民一人当たり9万9千円になります。普通会計と比較すると2.16倍となっており、国民健康保険特別会計の財政調整基金や歳計現金及び土地開発公社の資産の計上によるものです。

② 負 債

負債の総額は836億67百万円であり、市民一人当たり約137万円になります。普通会計と比較すると負債は1.75倍となっていますが、資産に対する負債の割合では普通会計の36.9%に対し39.4%と大きくなっています。これは、連結ベースになると土地開発公社の長期借入金が12億6千万円が計上されることによるものです。

普通会計バランスシートとの比較

(単位：百万円)

	連 結		普通会計		差引		差引の主な内訳
	A	構成比	B	構成比	A-B	A/B	
資 産	212,542	100.0%	129,962	100.0%	82,580	1.64倍	
公共資産	199,371	93.8%	121,737	93.7%	77,634	1.64倍	公営企業・事業会計 70,401 一部事務組合等 7,233
投資等	7,143	3.4%	5,435	4.2%	1,708	1.31倍	公営企業・事業会計 504 一部事務組合等 1,204
流動資産	6,028	2.8%	2,790	2.1%	3,238	2.16倍	公営企業・事業会計 1,393 一部事務組合等 1,845
負 債	83,667	39.4%	47,890	36.9%	35,777	1.75倍	
固定負債	76,150	35.8%	43,034	33.1%	33,116	1.77倍	公営企業・事業会計 29,523 一部事務組合等 3,593
流動負債	7,517	3.6%	4,856	3.7%	2,661	1.55倍	公営企業・事業会計 2,003 一部事務組合等 658
純資産	128,875	60.6%	82,072	63.2%	46,803	1.57倍	公営企業・事業会計 40,774 一部事務組合等 6,029
負債/資産	39.4%		36.9%		2.5ポイント		

5. 普通会計行政コスト計算書について

(1) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

マトリックス形式の計算書で、縦に性質別分類、横に行政目的別区分を表示させています。

また、コストの分類は、コスト分析を容易にするため、教育、福祉などの行政分野ごとに人件費、物件費、補助金等などの性質別の内訳が分かるように作成しました。なお、性質別経費は、大きく次の4種類に分類しました。

1	人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員に要するもの	人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
2	物にかかるコスト	地方公共団体が最終消費者になっているもの	物件費、維持補修費、減価償却費
3	移転支出的なコスト	他の主体に移転して効果が出てくるようなもの	社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額(繰出金)、他団体への公共資産整備補助金等
4	その他のコスト	上記に属さないもの	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

(2) 普通会計行政コスト計算書

【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生
1	(1) 人件費	4,574,211	18.4%	262,833	779,526	695,791	286,721
	(2) 退職手当引当金繰入等	757,591	3.0%	97,882	152,634	46,662	△ 95,915
	(3) 賞与引当金繰入額	192,095	0.8%	11,038	32,736	29,220	12,041
	小計	5,523,897	22.2%	371,753	964,896	771,673	202,847
2	(1) 物件費	4,009,593	16.1%	70,274	1,272,228	662,063	582,480
	(2) 維持補修費	713,454	2.9%	682,737	16,277	1,418	770
	(3) 減価償却費	4,507,257	18.1%	1,569,508	857,434	200,881	62,983
	小計	9,230,304	37.1%	2,322,519	2,145,939	864,362	646,233
3	(1) 社会保障給付	2,659,986	10.7%		30,493	2,560,806	68,687
	(2) 補助金等	3,204,940	12.9%	8,021	119,083	430,175	201,234
	(3) 他会計等への支出額	3,252,368	13.1%	952,030	0	1,853,227	210,753
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	318,161	1.3%	112,423	0	4,364	982
	小計	9,435,455	38.0%	1,072,474	149,576	4,848,572	481,656
4	(1) 支払利息	644,747	2.6%				
	(2) 回収不能見込計上額	15,016	0.1%				
	(3) その他行政コスト	0	0.0%				
	小計	659,763	2.7%	0	0	0	0
経常行政コスト a		24,849,419		3,766,746	3,260,411	6,484,607	1,330,736
(構成比率)				15.2%	13.1%	26.1%	5.4%

【経常収益】

1 使用料・手数料等 b	620,742		22,865	46,445	236,870	143,460
2 分担金・負担金・寄付金 c	338,680		16,971	352	227,309	703
経常収益合計 (a + c) d	959,422		39,836	46,797	464,179	144,163
d/a	3.9%		1.1%	1.4%	7.2%	10.8%

(差引) 純経常行政コスト a - d	23,889,997		3,726,910	3,213,614	6,020,428	1,186,573
------------------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------

(単位:千円)

産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
616,826	8	1,744,710	187,796			0
157,063	0	358,279	40,986			0
25,903	0	73,270	7,887			0
799,792	8	2,176,259	236,669			0
565,070	8,401	837,465	11,612			0
10,411	116	1,725	0			0
1,280,450	3,502	532,499				0
1,855,931	12,019	1,371,689	11,612	0		0
1,127,315	1,126,843	185,889	6,380			0
236,358	0	0				0
197,175	0	3,217				0
1,560,848	1,126,843	189,106	6,380			0
				644,747		
					15,016	
0						0
0	0	0	0	644,747	15,016	0
4,216,571	1,138,870	3,737,054	254,661	644,747	15,016	0
17.0%	4.6%	15.0%	1.0%	2.6%	0.1%	0.0%

							一般財源 振替額
43,634	0	20,230	0	0		0	107,238
42,907	0	50,001	0	0		0	437
86,541	0	70,231	0	0		0	107,675
2.1%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	

4,130,030	1,138,870	3,666,823	254,661	644,747	15,016	0	△ 107,675
-----------	-----------	-----------	---------	---------	--------	---	-----------

(3) 市民一人当たりの行政コスト計算書

平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口

61,052 人

【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生
1	(1) 人件費	74,923	18.4%	4,305	12,768	11,397	4,696
	(2) 退職手当引当金繰入等	12,409	3.0%	1,603	2,500	764	△ 1,571
	(3) 賞与引当金繰入額	3,146	0.8%	181	536	479	197
	小計	90,478	22.2%	6,089	15,804	12,640	3,322
2	(1) 物件費	65,675	16.1%	1,151	20,838	10,844	9,541
	(2) 維持補修費	11,686	2.9%	11,183	267	23	13
	(3) 減価償却費	73,827	18.1%	25,708	14,044	3,290	1,032
	小計	151,188	37.1%	38,042	35,149	14,157	10,586
3	(1) 社会保障給付	43,569	10.7%		499	41,945	1,125
	(2) 補助金等	52,495	12.9%	131	1,951	7,046	3,296
	(3) 他会計等への支出額	53,272	13.1%	15,594	0	30,355	3,452
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	5,211	1.3%	1,841	0	71	16
	小計	154,547	38.0%	17,566	2,450	79,417	7,889
4	(1) 支払利息	10,561	2.6%				
	(2) 回収不能見込計上額	246	0.1%				
	(3) その他行政コスト	0	0.0%				
	小計	10,807	2.7%	0	0	0	0
経常行政コスト a		407,020		61,697	53,403	106,214	21,797
(構成比率)				15.2%	13.1%	26.1%	5.4%

【経常収益】

1 使用料・手数料等 b	10,167		375	761	3,880	2,350
2 分担金・負担金・寄付金 c	5,547		278	6	3,723	12
経常収益合計 (a + c) d	15,715		653	767	7,603	2,362
d/a	3.9%		1.1%	1.4%	7.2%	10.8%

(差引)純経常行政コスト a - d	391,305		61,044	52,636	98,611	19,435
-----------------------	---------	--	--------	--------	--------	--------

(単位:円)

産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
10,103	0	28,577	3,076			0
2,573	0	5,868	671			0
424	0	1,200	129			0
13,100	0	35,645	3,876			0
9,256	138	13,717	190			0
171	2	28	0			0
20,973	57	8,722				0
30,400	197	22,467	190			0
18,465	18,457	3,045	105			0
3,871	0	0				0
3,230	0	53				0
25,566	18,457	3,098	105			0
				10,561		
					246	
0						0
0	0	0	0	10,561	246	0
69,066	18,654	61,210	4,171	10,561	246	0
17.0%	4.6%	15.0%	1.0%	2.6%	0.1%	0.0%

							一般財源 振替額
715	0	331	0	0		0	1,757
703	0	819	0	0		0	7
1,418	0	1,150	0	0		0	1,764
2.1%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	

67,648	18,654	60,060	4,171	10,561	246	0	△ 1,764
--------	--------	--------	-------	--------	-----	---	---------

(4) 普通会計行政コスト計算書の概要

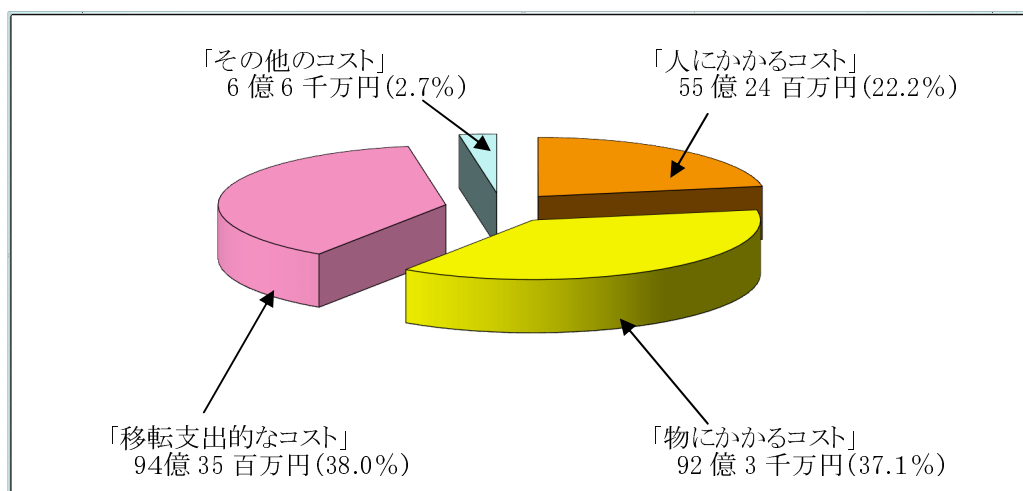
① 行政コストと収入項目

平成20年度行政コストは248億5千万円（市民1人当たり40万7千円）でした。コストに対し、経常収益の合計は9億59百万円（市民1人当たり1万6千円）で、その内訳は「使用料・手数料」が6億21百万円（市民1人当たり1万円）、「分担金・負担金・寄附金」が3億34百万円（市民1人当たり6千円）となっています。

② 性質別行政コスト

性質別に行政コストを見ることにより、コストの内容を把握することができます。

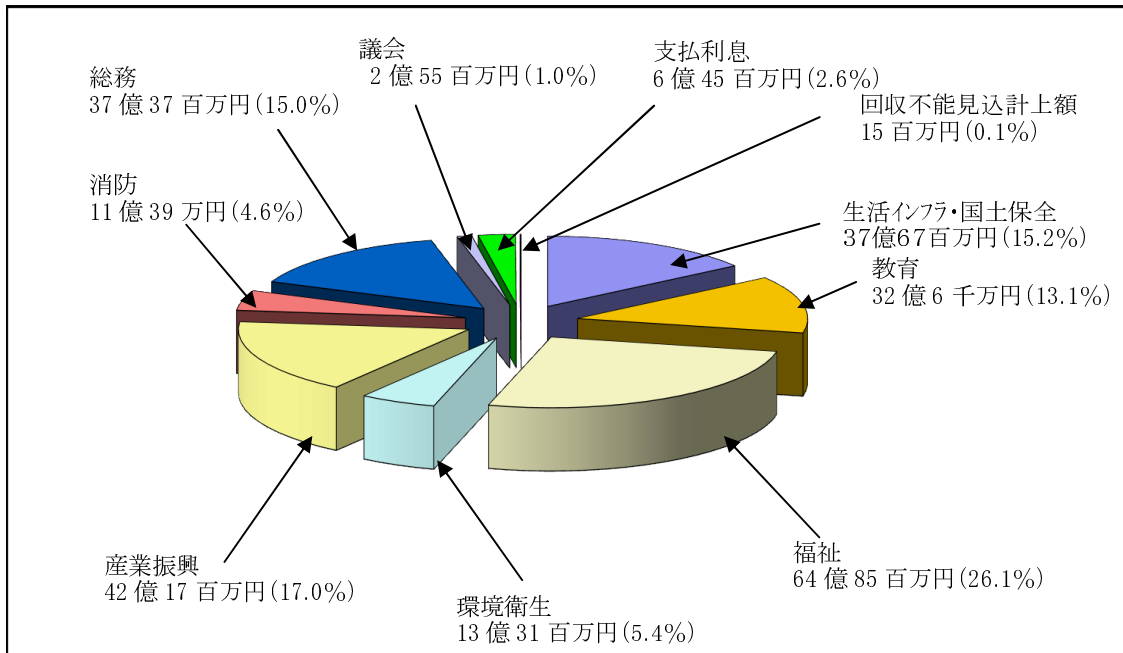
内訳を見てみると、物件費や減価償却費等の「物にかかるコスト」が92億3千万円（37.1%、市民1人当たり15万1千円）と最も大きく、次いで社会保障給付及び補助金等の「移転支出的なコスト」が94億35百万円（38.0%、市民1人当たり15万5千円）、人件費等の「人にかかるコスト」が55億24百万円（22.2%、市民1人当たり9万円）、支払利息等の「その他のコスト」が6億6千万円（2.7%、市民1人当たり1万1千円）となっています。



③ 目的別行政コスト

目的別の行政コストを見ることにより、行政の活動内容がわかります。

内訳を見ると、福祉が64億85百万円（26.1%、市民1人当たり10万6千円）と最も大きく、次いで産業振興が42億17百万円（17.0%、市民1人当たり6万9千円）、生活インフラ・国土保全が37億67百万円（15.2%、市民1人当たり6万2千円）となっています。



④ 受益者負担の割合

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

項目	十日町市	南魚沼市	差額
生活インフラ・国土保全	1.1%	2.4%	-1.3%
教育	1.4%	1.2%	0.2%
福祉	7.2%	8.1%	-0.9%
環境衛生	10.8%	20.0%	-9.2%
産業振興	2.1%	1.2%	0.9%
消防	0.0%	26.2%	-26.2%
総務	1.9%	2.3%	-0.4%
合計	3.9%	8.0%	-4.1%

南魚沼市は、環境衛生、消防の項目で湯沢町からの事務委託に伴う負担金があるため、当市と比較して大きな負担率となっていますが、その他の項目を見てもほとんどの項目で南魚沼市より受益者の負担割合は低くなっています。

6. 連結行政コスト計算書について

(1) 連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生
1	(1) 人 件 費	6,616,704	13.7%	395,665	779,526	944,077	627,823
	(2) 退職手当引当金繰入等	806,763	1.7%	105,713	152,634	△ 6,081	△ 88,125
	(3) 賞与引当金繰入額	219,614	0.5%	17,558	32,736	38,888	22,305
	小 計	7,643,081	15.8%	518,936	964,896	976,884	562,003
2	(1) 物 件 費	5,954,706	12.3%	444,873	1,272,228	967,207	1,116,380
	(2) 維持補修費	852,226	1.8%	730,574	16,277	2,567	11,732
	(3) 減価償却費	7,156,887	14.8%	2,768,574	857,434	205,796	799,948
	小 計	13,963,819	28.8%	3,944,021	2,145,939	1,175,570	1,928,060
3	(1) 社会保険給付	17,253,445	35.6%		30,493	17,154,265	68,687
	(2) 補助金等	5,201,596	10.7%	8,021	119,083	2,269,004	202,820
	(3) 他会計等への支出額	1,278,372	2.6%	3,310	0	1,265,922	4,867
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	326,393	0.7%	112,423	0	4,364	982
	小 計	24,059,806	49.6%	123,754	149,576	20,693,555	277,356
4	(1) 支払利子利息	1,502,809	3.1%				
	(2) 回収不能見込計上額	16,875	0.0%				
	(3) その他行政コスト	1,284,532	2.7%	446,177	0	66,624	22,789
	小 計	2,804,216	5.8%	446,177	0	66,624	22,789
経常行政コスト a		48,470,922		5,032,888	3,260,411	22,912,633	2,790,208
(構成比率)				10.4%	6.7%	47.3%	5.8%

【経常収益】

1	使用料・手数料等 b	664,792		22,865	46,445	236,870	161,500
2	分担金・負担金・寄付金 c	9,504,463		62,492	352	7,892,332	4,310
3	保 險 料	2,528,169				2,528,169	
4	事 業 収 益	4,663,990		1,244,061	0	0	1,502,142
5	その他特定行政サービス収入	113,982		14,704	0	△ 124,213	54,475
6	他 会 計 補 助 金 等	712		0	0	0	712
経常収益合計 d		17,476,108		1,344,122	46,797	10,533,158	1,723,139
d/a		36.1%		26.7%	1.4%	46.0%	61.8%

(差引)純経常行政コスト a - d	30,994,814		3,688,766	3,213,614	12,379,475	1,067,069
-----------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利子	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1,124,107	693,935	1,863,374	188,153			44
167,655	67,926	366,025	41,016			0
26,440	323	73,474	7,890			0
1,318,202	762,184	2,302,873	237,059			44
1,175,704	122,078	844,515	11,721			0
82,480	6,867	1,729	0			0
1,719,683	108,421	697,031	0			0
2,977,867	237,366	1,543,275	11,721			0
1,170,102	1,239,480	186,694	6,392			0
4,273	0	0	0			0
197,175	8,232	3,217	0			0
1,371,550	1,247,712	189,911	6,392			0
				1,502,809		
					16,875	
748,116	0	826	0			0
748,116	0	826	0	1,502,809	16,875	0
6,415,735	2,247,262	4,036,885	255,172	1,502,809	16,875	44
13.2%	4.6%	8.3%	0.5%	3.1%	0.0%	0.0%

							一般財源 振替額
59,609	9,916	20,334	0	0		0	107,253
48,776	53,078	50,543	0	0		0	1,392,580
1,917,787	0	0	0			0	
169,016	0	0	0			0	
0	0	0	0			0	
2,195,188	62,994	70,877	0	0		0	1,499,833
34.2%	2.8%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	

4,220,547	2,184,268	3,966,008	255,172	1,502,809	16,875	44	△ 1,499,833
-----------	-----------	-----------	---------	-----------	--------	----	-------------

7. 普通会計純資産変動計算書について

(1) 普通会計純資産変動計算書

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	80,488,005	26,023,456	74,468,372	△ 20,381,872	378,049
純経常行政コスト	△ 23,889,997			△ 23,889,997	
一般財源					
地方税	6,993,151			6,993,151	
地方交付税	12,474,112			12,474,112	
その他行政コスト充当財源	1,905,788			1,905,788	
補助金等受入	3,999,075	587,078		3,411,997	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 119,822			△ 119,822	
公共資産除売却損益	63,516			63,516	
投資損失	△ 6,989			△ 6,989	
損失補償等引当金繰入等	179,308			179,308	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,246,760	△ 1,246,760	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,831,678	△ 1,831,678	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,092,445	2,092,445	
減価償却による財源増		△ 1,229,682	△ 3,277,575	4,507,257	
地方債償還に伴う財源振替			3,464,753	△ 3,464,753	
資産評価替えによる変動額	△ 14,113				△ 14,113
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	82,072,034	25,380,852	75,641,543	△ 19,314,297	363,936

(2) 普通会計純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年度でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年度で今まで世代が負担してきた増減が分かります。

純経常行政コスト238億9千万円は、そのほとんどを地方税69億93百万円、地方交付税の124億74百万円、その他の行政コスト充当財源19億6百万円で賄われていることが分かります。また、災害復旧事業費1億2千万円と公共資産除売却損益64百万円、損失補償等引当金繰入等1億79百万円等を、臨時損益として計上していません。科目振替項目は、資本的収支等に伴う財源などの振替をしています。

期末の純資産残高は、純経常行政コストが238億9千万円減少したものの、一般財源213億73百万円と補助金等受入39億99百万円などにより期首の純資産残高より15億84百万円増加しました。

8. 連結純資産変動計算書について

(1) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	126,933,249				
純経常行政コスト	△ 30,994,814				
一般財源					
地方税	6,993,151				
地方交付税	12,474,112				
その他行政コスト充当財源	2,190,344				
補助金等受入	11,196,378				
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 120,006				
公共資産除売却損益	36,330				
投資損失	△ 6,989				
収益事業純損失	0				
損失補償等引当金繰入等	179,308				
科目振替					
公共資産整備への財源投入					
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入					
貸付金・出資金等の回収等による財源増					
減価償却による財源増					
地方債償還に伴う財源振替					
出資の受入・新規設立	0				
資産評価替えによる変動額	△ 14,113				
無償受贈資産受入	0				
その他	7,444				
期末純資産残高	128,695,086	0	0	0	0

128,874,394 (訂正)

(2) 連結純資産変動計算書の概要

純経常行政コスト309億9千万円は、その約70%を地方税69億93百万円、地方交付税の124億74百万円、その他の行政コスト充当財源21億9千万円で賄われていることが分かります。また、災害復旧事業費1億2千万円と公共資産除売却損益36百万円、損失補償等引当金繰入1億79百万円等を、臨時損益として計上しています。

期末の純資産残高は、純経常行政コストが309億94百万円減少したものの、一般財源216億58百万円と補助金等受入111億96百万円などにより期首の純資産残高より19億41百万円増加しました。

9. 普通会計資金収支計算書について

(1) 普通会計資金収支計算書

普通会計資金収支計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

1. 経常収支の部	
人件費	5,737,862
物件費	4,009,593
社会保障給付	2,659,986
補助金等	3,204,940
ア 支払利息	644,747
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,900,880
その他の支出	833,276
イ 支出合計	18,991,284
地方税	6,966,877
地方交付税	12,474,112
国県補助金等	3,244,092
使用料・手数料	613,999
分担金・負担金・寄付金	266,553
諸収入	265,635
ウ 地方債発行額	912,710
基金取崩額	134,961
その他の収入	1,623,748
エ 収入合計	26,502,687
経常的収支額	7,511,403
2. 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,822,215
公共資産整備補助金等支出	318,161
他会計への建設費充当財源繰出支出	23,039
オ 支出合計	4,163,415
国県補助金等	754,983
カ 地方債発行額	2,188,077
基金取崩額	67,217
その他の収入	37,159
キ 収入合計	3,047,436
公共資産整備収支額	△ 1,115,979
3. 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,900
貸付金	1,774,430
ク 基金積立金	486,145
定額運用基金への繰出支出	28,087
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,328,449
ケ 地方債償還額	4,519,672
コ 支出合計	8,142,683
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,794,279
サ 基金取崩額	28,087
シ 地方債発行額	403,213
公共資産等売却収入	63,516
その他の収入	79,201
ス 収入合計	2,368,296
投資・財務的収支額	△ 5,774,387
当年度歳計現金増減額	621,037
セ 期首歳計現金残高	1,132,601
期末歳計現金残高	1,753,638

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ②平成20年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
 ③支払利息のうち、一時借入金利子は15,720千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額(エ+キ+サ+ス)	① 31,890,332
地方債発行額(ウ+カ+シ)	② 3,504,000
財政調整基金等取崩額	③ 0
支出総額(イ+オ+コ+ク)	④ 31,269,295
地方債償還額(ア+ケ-「一時借入金の利子」)	⑤ 5,148,699
財政調整基金等積立額(クの一部)	⑥ 2,835
基礎的財政収支 (①-②-③-(④-⑤)+⑥)	2,268,571

(2) 普通会計資金収支計算書の概要

平成20年度の各経費別の資金収支計算書の概要は下記のとおりです。

なお、歳入総額から地方債発行額を控除した額から、歳出総額から地方債償還額を控除した額を差し引き、財政調整基金等積立額を加算した基礎的財政収支（プライマリーバランス）は22億69百万円の黒字となっています。

① 経常的収支の部

経常的収支の部による資金収支は75億11百万円の黒字となっていますが、支出では、人件費が一番多く57億38百万円で、次に事務消耗品費や事務機器リース料などの経費である物件費の40億1千万円で、3番目に多い項目が補助金等で32億5百万円となっています。

歳入では、依存財源である地方交付税が一番多く124億74百万円、次いで地方税の69億67百万円、3番目に多い項目が国県補助金等の32億44百万円となっています。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部による資金収支は11億16百万円の赤字となっていますが、支出では、公共資産整備支出が一番多く38億22百万円で、次に補助金等の支出先に資産が形成される項目である公共資産整備補助金等支出の3億18百万円となっています。

歳入では、地方債発行額が一番多く21億88百万円で、次に国県補助金等で7億55百万円となっています。

③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部による資金収支は57億74百万円の赤字となっていますが、支出では、地方債償還額が一番多く45億2千万円で、次に貸付金の17億74百万円、3番目が他会計等への公債費充当財源繰出支出の13億28百万円となっています。

歳入では、貸付金回収額が一番多く17億94百万円で、次に地方債発行額の4億3百万円となっています。

10. 連結資金収支計算書について

(1) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

1. 経常収支の部	
人件費	7,895,976
物件費	5,872,559
社会保障給付	17,253,445
補助金等	5,201,594
支払利息	1,499,713
その他の支出	3,127,908
支出合計	40,851,195
地方税	6,966,877
地方交付税	12,474,112
国県補助金等	9,895,946
使用料・手数料	655,041
分担金・負担金・寄付金	9,436,346
保険料	2,808,180
事業収入	4,231,586
諸収入	330,348
地方債発行額	912,710
長期借入金借入額	2,200
短期借入金増加額	213,500
基金取り崩額	360,135
その他の収入	1,733,789
収入合計	50,020,770
ア 経常的収支額	9,169,575
2. 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,105,744
公共資産整備補助金等支出	326,393
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	22,039
支出合計	6,454,176
国県補助金等	1,300,431
地方債発行額	4,549,267
長期借入金借入額	632,980
基金取崩額	70,987
その他の収入	108,174
収入合計	6,661,839
イ 公共資産整備収支額	207,663
3. 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6,109
貸付金	1,774,430
基金積立金	632,263
定額運用基金への繰出支出	28,087
地方債償還額	7,713,584
長期借入金返済額	1,202,515
短期借入金減少額	15,980
収益事業純支出	0
その他の支出	10,589
支出合計	11,383,557
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,794,279
基金取崩額	35,287
地方債発行額	795,213
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	63,590
収益事業純収入	0
その他の収入	87,977
収入合計	2,776,346
ウ 投資・財務的収支額	△ 8,607,211
エ 翌年度繰上充用金増減額	9,741
オ 当年度資金増減額(ア+イ+ウ+エ)	779,768
カ 期首資金残高	2,611,924
キ 経費負担割合変更に伴う差額	△ 184
期末資金残高(オ+カ)	3,391,508

(2) 連結資金収支計算書の概要

平成20年度の各経費別の連結資金収支計算書の概要は下記のとおりです。

① 経常的収支の部

経常的収支の部による資金収支は91億7千万円の黒字となっていますが、支出では、民生系の特別会計の連結により社会保障給付が一番多く172億53百万円で、次に人件費の78億96百万円で、3番目に多い項目が物件費で58億73百万円となっています。

歳入では、普通会計と同じように依存財源である地方交付税が一番多く124億74百万円、次いで国県補助金の98億96百万円、3番目に多い項目が分担金・負担金・寄附金の94億36百万円となっています。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部による資金収支は2億8百万円の黒字となっていますが、支出では、公共資産整備支出が公営企業会計の連結により一番多く61億6百万円で、次に補助金等の支出先に資産が形成される項目である公共資産整備補助金等支出の3億26百万円となっています。

歳入では、地方債発行額が一番多く45億49百万円で、次に国県補助金等で13億円となっています。

③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部による資金収支は86億7百万円の赤字となっていますが、支出では、地方債償還額が公営企業会計の連結により一番多く77億14百万円で、次に貸付金の17億74百万円、3番目が土地開発公社の借入などに係る長期借入金返済額の12億3百万円となっています。

歳入では、貸付金回収額が一番多く17億94百万円で、次に地方債発行額の7億95百万円となっています。

【参考資料】県内の主な市の状況 県内の主な市の普通会計の状況 (ホームページから確認)

	歳入額対資産 比率(年)	資産老朽化比 率(%)	純資産比率 (%)	将来世代負担 比率(%)	受益者負担 比率
説明	多いほど歳入 に対して社会 資本が大きい	多いほど資産 の老朽化が進 んでいる	高いほど将来 世代の負担が 少ない	低いほど将来 世代の負担が 少ない	低いほど受 益者負担が 少ない
平均的値	3.0－7.0年	35－50%	—	15－40%	2－8%
新潟市	3.10		60.6	42.1	5.45
長岡市	3.30		64.9	31.7	4.6
三条市	3.40	42.5		37.4	4.3
柏崎市	3.3		70.0	28.3	4.38
新発田市	3.80	40.9	62.7	34.9	3.8
小千谷市	3.6			25.5	1.8
加茂市					
十日町市	3.93	45.4	63.2	32.3	3.9
見附市	3.49	42.1		28.6	3.9
村上市	4.6			29.6	4.36
燕市	4.1	43.4		24.0	4.49
糸魚川市					
妙高市					
五泉市					
上越市	4.0	46.1		29.7	4.9
阿賀野市					
佐渡市			75.3	21.5	3.48
魚沼市					
南魚沼市	3.60	44.7	63.5	33.8	8.0
胎内市		48.9		29.4	5.44

※表中空欄は、当該値の公表が確認できないことを表す。(H22.3.31 現在)